

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

2023年2月28日

報道機関各位

株式会社北日本銀行
株式会社岩手銀行

第20回「リエゾン－I 研究開発事業化育成資金」の贈呈について ～「いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）」の取組み～

北日本銀行（頭取 石塚恭路）、岩手銀行（頭取 岩山徹）では、両行が参画する「いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）」のおもな活動として取り組んでいる「研究開発事業化育成資金」贈呈事業において、20回目となる今年度の贈呈先を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 今年度の贈呈先について

(1) 贈呈先企業

今年度は、8社に対し合わせて1,000万円の贈呈を行いました。

企業名	代表者	共同研究機関	贈呈金額
㈱中央コーポレーション	佐々木 史昭	岩手県工業技術センター	200万円
㈱バンザイ・ファクトリー	高橋 和良	岩手県工業技術センター 岩手大学	150万円
Defios(株)	近藤 鯛貴	岩手医科大学	150万円
岩手インフォメーション・テクノロジー(株)	阿部 孝志	岩手県立大学	100万円
㈱東北医工	大関 一陽	岩手大学	100万円
㈱小林精機	小林 要	岩手県工業技術センター	100万円
三陸エンリッチメント研究室	土方 剛史	岩手大学	100万円
Green Neighbors Hard Cider(株)	星 洋治	岩手県工業技術センター	100万円

※ 贈呈対象となった具体的な事業計画等詳細は、別紙「『第20回リエゾン－I 研究開発事業化育成資金』贈呈先一覧」のとおり

(2) 現在までの贈呈実績

第1回から第20回までの贈呈件数金額は、延べ139件1億8,950万円となりました。

(3) 贈呈式の開催

2023年2月27日（月）に岩手大学構内（コラボMIU）で開催され、8社の代表者に認定証の授与および目録の贈呈を行いました。

2. 「いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）」について

(1) 大学等の研究シーズ（新たな技術等）と企業の技術・製品開発等のニーズをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に2004年5月に設立し、現在、3金融機関と10研究機関が参画しています。

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

(2) 「リエゾン-I マッチングフェア」の開催、北日本銀行と岩手銀行による「リエゾン-I 研究開発事業化育成資金」の贈呈等をおもな活動としています。

3. 「リエゾン-I 研究開発事業化育成資金」の贈呈について

(1) 創設目的

- ① 企業等が有する技術開発・商品開発のニーズと大学等が有する高度な技術研究成果とを共同研究等を通じてマッチングさせることにより、中小企業の「高付加価値」を通じて「事業の多角化」や「新たなビジネス創出」を積極的に支援するものです。
- ② また、この育成資金を呼び水として、企業等が大学等にある「事業の芽」「技術の種」の事業化に向けた研究開発に積極的に取組むことを期待するものです。

(2) 対象先

- ① 「リエゾン-I」に参画している研究機関との共同研究により新たな事業化を目指している企業等で、企業等の所在地域は、岩手県、青森県、秋田県、宮城県とします。
- ② なお、地域の中小企業支援の観点から、証券取引所上場会社およびそのグループ企業等は、原則として応募できません。
- ③ すでに受賞したことがある企業は原則として申請できませんが、つぎの条件を満たす場合のみ対象とします。
 - a 過去に受賞した事業計画の内容と重複していないこと
 - b 過去に受賞した事業がすべて事業化されていること

(3) 贈呈金額

- ① 年間贈呈額1,500万円を上限とします。
- ② 1先あたり200万円を上限とします。

以 上



<本件に関するお問合わせ先>

北日本銀行営業統括部 中 村 TEL: 019-653-1111 (代表)

岩手銀行法人戦略部 八重樫 TEL: 019-623-1111 (代表)

第20回「リエゾンーI 研究開発事業化育成資金」贈呈先一覧

(2023年2月27日贈呈)

○ 株式会社 中央コーポレーション

代表者：代表取締役社長 佐々木 史昭

住所：岩手県花巻市東宮野目 11-5

事業計画名：耐食性を付与した環境負荷低減型塗膜除去技術の開発

共同研究者：地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

機能材料技術部 主査専門研究員 佐々木 麗

計画の要約：塩害地域の橋などの鋼構造物の再塗装では、錆びや古い塗装の除去の他、塩分除去が求められる。しかし、従来技術の乾式ブラストでは十分な塩分除去ができず、水洗浄を組み合わせるが、洗浄後に発生する戻り錆の除去など最大5工程の作業を要し、工数の削減が課題となっている。当技術では、湿粒ブラスト工法との組合せで1工程、乾式ブラストとの組合せでも4工程と、効果的・効率的に錆び、古い塗装、塩分を除去し、コストも削減する。

贈呈金額：200万円

○ 株式会社 バンザイ・ファクトリー

代表者：代表取締役 高橋 和良

住所：岩手県陸前高田市米崎町字樋の口 12 番 5

事業計画名：ワカメの未利用資源の調査から商品化、市場の可能性を探る研究開発

共同研究者：地方独立行政法人 岩手県工業技術センター 電子情報システム部 長谷川 辰雄
菊池 貴

国立大学法人 岩手大学 人文社会学部 五味 壮平

佐藤 一光

杭田 俊之 他3名

計画の要約：国産ワカメのシェア 70%を誇る三陸海岸、そのワカメ未利用部位を研究開発する事により漁業者の収入向上に寄与する事を旨とする。また単に未利用部位を商品化しても価格が安い物では続かない。商品特性は他に無い強みを持つ高価格で付加価値が高い健康的な物にする乾燥技術を開発する。

贈呈金額：150万円

○ Defios 株式会社

代表者：代表取締役 近藤 鯛貴

住所：岩手県滝沢市菓子 152 番地 409 第2イノベーションセンターIPU シェアデスク

事業計画名：エッジコンピューティングデバイスによる AI を用いた見守りシステムの開発

共同研究者：学校法人 岩手医科大学 教授・総合情報センター長 田中 良一

計画の要約：本事業ではサブスクリプション型の入院患者向け AI 見守りカメラシステムを開発・展開する。岩手医科大学の収集・提供する学習データをもとに高精度な AI を開発し、Defios 社のエッジコンピューティング技術でカメラに AI を搭載させる。これによってインターネットに依存し、高価になってしまう既存システムの課題を解決し、導入・運用が簡易な見守りシステムを提供する。

贈呈金額：150万円

○ 岩手インフォメーション・テクノロジー 株式会社

代表者：代表取締役 阿部 考志

住所：岩手県滝沢市菓子 152-409 滝沢市 IPU 第2イノベーションセンター

事業計画名：自治体と保育施設を結ぶ保育給付請求管理システム「おが〜るウェブレポ」の広域対応開発及び商品化の計画

共同研究者：公立大学法人 岩手県立大学 社会福祉学部准教授 井上孝之

計画の要約：岩手県立大学、滝沢市、当社との共同研究で生まれた「おが〜るシリーズ」。おが〜るシリーズの中でも、社会課題解決意識の高い保育給付請求業務クラウドシステムが「おが〜るウェブレポ」です。自治体と保育施設をクラウドシステムで結び、この業務の課題を劇的に解決することが実証されております。ウェブレポをさらに進化させ、地方発信の保育／自治体DX事業のプロダクトをここ岩手、滝沢から発信する計画をご紹介します。

贈呈金額：100万円

○ 株式会社 東北医工

代表者：代表取締役 大関 一陽

住所：岩手県盛岡市北飯岡2丁目4-23 ヘルステック・イノベーション・ハブ

事業計画名：医療機器としての脳卒中リハビリテーションロボットの開発と販売

共同研究者：国立大学法人 岩手大学 人文社会科学部 教授（工学博士） 田中 隆充

計画の要約：脳卒中の患者数は約110万人と言われており、その一方でリハビリテーションを行う作業療法士の数は約10万人である。東北地方、特に岩手県の脳卒中死亡率は全国ワースト1で、後遺症に悩む患者さんも多く存在する。リハビリの現場に弊社が持つロボット技術を応用した「脳卒中リハビリテーションロボット」を導入することにより、療法士の皆さんには負担の軽減、患者さんにとっては治療機会の増加に結び付けたい。

金額：100万円

○ 株式会社 小林精機

代表者：代表取締役社長 小林 要

住所：岩手県滝沢市大釜風林3-21

事業計画名：小規模農家向け裸種子対応播種機の開発

共同研究者：地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

電子情報システム部 主査専門研究員 博士（工学） 箱崎 義英

計画の要約：大規模農家は大量生産に適した自動種まき機を導入し種まき作業の効率UPを図っているが、作付面積の少ない小規模農家に適した自動種まき機は無く、手作業で種まきを行っているのが現状である。手作業による種まきは身体に大きな負荷を掛けており小規模農家が抱える課題となっている。そこで私たちは【早く・安く・簡単に】作業が行える小規模農家向け種まき機の開発を行い種まき作業負荷を低減するサービスを提供する。

金額：100万円

○ 三陸エンリッチメント研究室

代表者：土方 剛史

住所：岩手県盛岡市津志田中央3-27-15-205

事業計画名：難飼育魚向け精密凍結餌料の開発

共同研究者：国立大学法人 岩手大学 農学部 准教授 袁 春紅

計画の要約：震災以降、風評被害により魚価が大暴落した我が県主要魚種のひとつであるイサダを原料に、漁獲段階からの品質改善、最適なトリートメント方法の開発、高度凍結技法の合わせ技によって全く新たな餌料の確立に挑む。これまで飼育が困難であった魚種や、その初期餌料として極めて有効であることが確認できたことから、既存餌料と本製品の違いを科学的に明らかにするとともに、魚体が安定して生育するメカニズムの解明を行なう。

贈呈金額：100万円

○ Green Neighbors Hard Cider 株式会社

代表者：代表取締役 星 洋治

住所：岩手県紫波郡紫波町日詰字西裏23-13

事業計画名：北東北（岩手・青森）産りんご（摘果りんご及び成果りんご）を使用したりんごの醸造酒、ハードサイダー（発泡性果実酒、Green Neighbors Hard Cider）の開発

共同研究者：地方独立行政法人 岩手県工業技術センター 醸造技術部 部長 平野高広

計画の要約：摘果果実や副原料（果汁ペースト）の使用、及び酵母の選定によって、国内では表現されていなかった味わいのサイダーを開発する。

贈呈金額：100万円

以上